

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の継続などを背景とした情勢の中、企業収益や雇用環境に改善傾向もみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、売上高については、主に航空関連での重工業向け航空機エンジン部品の販売伸張などにより増収となり、営業利益面では、第2四半期におけるエンジンや米国における中古航空機の販売、不動産関連での高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善などにより増益となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などに伴い、国際線を中心とした空港店舗や免税店舗販売及び地方空港免税店舗向け卸販売が伸張したことなどに加え、ワインの販売増加などにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、105,078百万円（対前年同期比129.5%）となりました。損益面では、営業利益3,132百万円（対前年同期比179.2%）、経常利益3,261百万円（対前年同期比165.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,720百万円（対前年同期比186.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成26年4～12月)	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	81,140	105,078	129.5	23,938
営業利益	1,748	3,132	179.2	1,384
経常利益	1,969	3,261	165.6	1,292
親会社株主に帰属する 四半期純利益	921	1,720	186.7	799

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品の販売伸張により引き続き増収となり、第2四半期におけるエンジン、米国における中古航空機や機材関連での空港特殊車両の販売などにより増益となり好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高39,668百万円、営業利益894百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成26年4～12月)	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	19,959	39,668	198.7	19,709
営業利益	388	894	230.4	506

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、前期第2四半期における事業用不動産販売の反動減がありましたが、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が改善しました。保険関連では、保険代理店BPO業務*や保険通信販売などが増加し順調に推移しました。メディア関連では、用紙販売などの増加により堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高7,802百万円、営業利益740百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成26年4～12月)	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,507	7,802	82.1	△1,704
営業利益	708	740	104.5	31

③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加などにより、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する免税店舗販売（成田・羽田空港）や地方空港免税店舗向け卸販売が伸張し好調に推移しました。空港店舗関連（BLUE SKY）では、国際線を中心とした空港店舗での販売伸張などにより順調に推移しました。通信販売関連では、食品通販における季節商品の販売増加などにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高40,272百万円、営業利益2,460百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成26年4～12月)	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	36,387	40,272	110.7	3,884
営業利益	1,794	2,460	137.1	665

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした販売が増加しました。農産関連では、主力であるパプリカの他、西洋野菜などの販売で売上高は概ね前年並みに推移しました。ワイン関連では、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高18,092百万円、営業利益352百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成26年4～12月)	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	16,025	18,092	112.9	2,066
営業利益	213	352	165.4	139

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や、水産加工品の卸売による売上債権が増加しました。また、連結子会社株式の取得により、同社が保有している資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して6,711百万円増加し、45,220百万円になりました。

(負債)

売上債権の増加に伴い、仕入債務が増加し、連結子会社株式の取得により同社が保有している負債が増加しました。また、今期より新たにコマーシャル・ペーパーを発行したことにより、負債が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,072百万円増加し、25,975百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,639百万円増加し、19,245百万円になりました。また、自己資本比率は3.6ポイント減少し、39.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	6,826,363
受取手形及び売掛金	12,650,371	15,022,053
たな卸資産	9,498,822	10,920,866
その他	2,979,351	4,144,368
貸倒引当金	△33,029	△42,053
流動資産合計	30,555,513	36,871,598
固定資産		
有形固定資産	3,465,037	3,787,734
無形固定資産	505,411	375,437
投資その他の資産	3,950,587	4,165,966
固定資産合計	7,921,035	8,329,138
繰延資産	32,445	20,241
資産合計	38,508,995	45,220,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	12,247,729
短期借入金	2,151,493	3,330,754
未払法人税等	565,278	601,860
未払費用	2,509,260	2,925,163
その他	1,965,645	3,795,106
流動負債合計	17,492,162	22,900,613
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,308,132
退職給付に係る負債	61,516	65,392
その他	672,333	700,900
固定負債合計	3,410,278	3,074,425
負債合計	20,902,440	25,975,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	14,770,818
自己株式	△139,647	△140,124
株主資本合計	16,496,673	17,900,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	5,889
繰延ヘッジ損益	78,096	△11,929
為替換算調整勘定	△38,162	△74,132
退職給付に係る調整累計額	25,345	23,635
その他の包括利益累計額合計	75,893	△56,537
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	1,397,750
純資産合計	17,606,555	19,245,938
負債純資産合計	38,508,995	45,220,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	81,140,145	105,078,482
売上原価	66,078,453	87,788,260
売上総利益	15,061,691	17,290,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	926,241	1,160,207
給料及び手当	4,586,238	4,782,332
退職給付費用	176,794	148,864
減価償却費	254,142	238,510
貸倒引当金繰入額	4,365	△32,723
賃借料	3,025,742	3,180,458
その他	4,339,482	4,679,798
販売費及び一般管理費合計	13,313,007	14,157,447
営業利益	1,748,684	3,132,774
営業外収益		
受取利息	4,358	5,677
受取配当金	19,202	41,032
持分法による投資利益	77,942	136,636
為替差益	141,818	—
その他	49,881	81,927
営業外収益合計	293,202	265,273
営業外費用		
支払利息	31,340	41,043
支払手数料	21,908	11,113
為替差損	—	67,057
その他	18,679	16,847
営業外費用合計	71,928	136,062
経常利益	1,969,958	3,261,986
特別利益		
固定資産売却益	9,456	2,830
投資有価証券売却益	18,889	9,639
負ののれん発生益	—	10,889
特別利益合計	28,345	23,359
特別損失		
固定資産処分損	15,128	14,396
特別退職金	43,936	—
減損損失	—	126,942
特別損失合計	59,064	141,339
税金等調整前四半期純利益	1,939,239	3,144,006
法人税等	837,909	1,128,897
四半期純利益	1,101,329	2,015,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,011	294,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,318	1,720,460

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,101,329	2,015,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,989	△5,615
繰延ヘッジ損益	139,241	△90,025
為替換算調整勘定	△12,392	16,016
退職給付に係る調整額	11,136	△1,709
持分法適用会社に対する持分相当額	5,109	△48,072
その他の包括利益合計	149,083	△129,407
四半期包括利益	1,250,412	1,885,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,616	1,588,029
非支配株主に係る四半期包括利益	179,796	297,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,790,916	9,478,939	36,365,735	15,504,553	81,140,145	—	81,140,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,492	28,072	21,717	521,355	739,637	△739,637	—
計	19,959,408	9,507,012	36,387,452	16,025,908	81,879,782	△739,637	81,140,145
セグメント利益	388,481	708,549	1,794,821	213,130	3,104,981	△1,356,297	1,748,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,297千円には、セグメント間取引消去2,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358,588千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,507,313	7,784,677	40,253,152	17,533,339	105,078,482	—	105,078,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,585	17,535	18,912	558,713	756,747	△756,747	—
計	39,668,898	7,802,212	40,272,064	18,092,053	105,835,229	△756,747	105,078,482
セグメント利益	894,907	740,154	2,460,766	352,562	4,448,390	△1,315,616	3,132,774

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,315,616千円には、セグメント間取引消去503千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316,119千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて126,942千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、126,942千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,889千円です。